

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	1-1	実質公債費比率							
現状・課題	今後、地方交付税の減少予測に伴って数値の上昇が見込まれます。地方債発行に当たっては、後年度の公債負担を十分に考慮する必要があります。								
実施内容	地方債の発行に当たっては、後年度の財政負担を十分に留意し、交付税措置率の高い地方債の利用を図るなど、実質公債費比率が20%以上にならないよう努めます。								
実施効果	起債償還に充てる支出が抑制できれば、他の施策に充てられる支出に裁量度が増し、住民サービスの維持向上につながります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	交付税算入率の高い地方債の選択	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	実質公債費比率(%)	計画	-	-	16.4	13.6	13.7	13.9	14.1	財政課
		実績	13.3	13.2	13.2	13.4				
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

旧									
具体的な取組項目	1-1	実質公債費比率							
現状・課題	今後、地方交付税の減少予測に伴って数値の上昇が見込まれます。地方債発行に当たっては、後年度の公債負担を十分に考慮する必要があります。								
実施内容	地方債の発行に当たっては、後年度の財政負担を十分に留意し、交付税措置率の高い地方債の利用を図るなど、実質公債費比率が20%以上にならないよう努めます。								
実施効果	起債償還に充てる支出が抑制できれば、他の施策に充てられる支出に裁量度が増し、住民サービスの維持向上につながります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	交付税算入率の高い地方債の選択	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財務課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	実質公債費比率(%)	計画	-	-	16.4	17.6	18.6	19.1	20.0	財務課
		実績	13.3	13.2	13.2					
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。  
 ※数値目標1『**実質公債費比率**』について、H28～H31の指標を  
 将来ビジョン(H29年3月)の変更に伴い変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	1-2	経常収支比率							
現状・課題	合併特例措置の終了に伴い、平成26年度から算定分母である普通交付税が年々減少することから、経常収支比率は平成31年度までは上昇が見込まれる。								
実施内容	財政構造の弾力性が縮小することから、臨時の財政需要に対しては財政調整基金での対応が想定されるが、基金残高は財政計画に沿うよう維持し、市債発行を抑制し市債残高の減少に努めます。								
実施効果	将来負担の抑制を図ることにより、住民サービスの水準を維持することが可能となります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	地方債残高の抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
2	財政調整基金の適正な残高維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	-	-	83.9	88.5	89.1	91.0	93.5	財政課
		実績	82.5	85.7	85.5	89.7				
2	一般会計地方債残高(百万円)	計画	-	-	61,751	61,216	61,615	61,137	57,841	財政課
		実績	61,195	61,615	61,129	59,287				
3	財政調整基金残高(百万円)	計画	-	-	6,553	7,801	8,224	8,224	6,579	財政課
		実績	9,342	7,972	8,918	9,547				
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

旧									
具体的な取組項目	1-2	経常収支比率							
現状・課題	合併特例措置の終了に伴い、平成26年度から算定分母である普通交付税が年々減少することから、経常収支比率は平成31年度までは上昇が見込まれる。								
実施内容	財政構造の弾力性が縮小することから、臨時の財政需要に対しては財政調整基金での対応が想定されるが、基金残高は財政計画に沿うよう維持し、市債発行を抑制し市債残高の減少に努めます。								
実施効果	将来負担の抑制を図ることにより、住民サービスの水準を維持することが可能となります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	地方債残高の抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財務課
2	財政調整基金の適正な残高維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財務課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	-	-	83.9	87.7	91.2	95.2	96.0	財務課
		実績	82.5	85.7	85.5					
2	一般会計地方債残高(百万円)	計画	-	-	61,751	59,545	57,401	55,480	52,143	財務課
		実績	61,195	61,615	61,129					
3	財政調整基金残高(百万円)	計画	-	-	6,553	6,055	5,553	5,016	4,557	財務課
		実績	9,342	7,972	8,918					
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。  
 ※数値目標1『実質公債費比率』、2『一般会計地方債残高(百万円)』、3『財政調整基金残高(百万円)』について、H28～H31の指標を将来ビジョン(H29年3月)の変更に伴い変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	2-1	将来ビジョンの進行管理								
現状・課題	総合計画の策定期間が終了し、将来ビジョンが当市の最上位計画となりました。将来ビジョンに掲げる指標達成のため、各事業における進行管理が重要になります。									
実施内容	事業によっては隔年等になるものもありますが、事業毎に工程表を作成し、毎年達成状況を管理します。									
実施効果	各事業の目標を達成することで、ビジョンの指標をクリアすることに繋がります。このことにより人口減少等が与える影響を最小限に留めるとともに安心して暮らせる社会の実現に近づきます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	佐渡市将来ビジョンの進行管理	→	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課	
2	予算編成への活用		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課	
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	将来ビジョン戦略指標(36種類それぞれの指標)	計画	-	-	36	36	37	37	企画課
		実績	-	36	36	36			
2		計画							
		実績							
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

旧										
具体的な取組項目	2-1	将来ビジョンの進行管理								
現状・課題	総合計画の策定期間が終了し、将来ビジョンが当市の最上位計画となりました。将来ビジョンに掲げる指標達成のため、各事業における進行管理が重要になります。									
実施内容	事業によっては隔年等になるものもありますが、事業毎に工程表を作成し、毎年達成状況を管理します。									
実施効果	各事業の目標を達成することで、ビジョンの指標をクリアすることに繋がります。このことにより人口減少等が与える影響を最小限に留めるとともに安心して暮らせる社会の実現に近づきます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	佐渡市将来ビジョンの進行管理	→	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課	
2	予算編成への活用		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財務課	
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	将来ビジョン戦略指標(36種類それぞれの指標)	計画	-	-	36	36	36	36	総合政策課
		実績	-	36	36				
2		計画							
		実績							
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※組織改編により担当課名を変更するもの。  
 ※数値目標1『将来ビジョン戦略指標』について、H29～H31の指標を将来ビジョン(H29年3月)の変更に伴い変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	2-2	事務事業の再編・整理							
現状・課題	目的、効果が薄れている事業や緊急性のない事業が、地域の慣例や前例踏襲で実施されています。								
実施内容	事務事業の妥当性、有効性、費用対効果を検証し、事務事業の見直し、再編を継続的にいきます。								
実施効果	事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事務事業の見直し(行政評価の活用)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2									
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	2-2	事務事業の再編・整理							
現状・課題	目的、効果が薄れている事業や緊急性のない事業が、地域の慣例や前例踏襲で実施されています。								
実施内容	事務事業の妥当性、有効性、費用対効果を検証し、事務事業の見直し、再編を継続的にいきます。								
実施効果	事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事務事業の見直し(行政評価の活用)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事務事業評価 実施件数	計画	-	-	-	-	-	-	企画課
	実績	448	191	97	76				
2		計画							
	実績								
3		計画							
	実績								
4		計画							
	実績								
5		計画							
	実績								

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事務事業評価 実施件数	計画	-	-	-	-	-	-	行政改革課
	実績	448	191	97					
2		計画							
	実績								
3		計画							
	実績								
4		計画							
	実績								
5		計画							
	実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	2-3	補助金等の見直し							
現状・課題	平成26年度当初予算において、補助費等は4,806百万円と予算総額の約10.5%を占めています。しかし、社会環境の変化や効果、受益者負担を検証せず、前例踏襲、地域慣例による交付がされているため、サービスの平準化、見直し縮減ができない状況です。								
実施内容	類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止します。								
実施効果	適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	補助金・負担金の検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2	関係団体との協議・調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	2-3	補助金等の見直し							
現状・課題	平成26年度当初予算において、補助費等は4,806百万円と予算総額の約10.5%を占めています。しかし、社会環境の変化や効果、受益者負担を検証せず、前例踏襲、地域慣例による交付がされているため、サービスの平準化、見直し縮減ができない状況です。								
実施内容	類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止します。								
実施効果	適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	補助金・負担金の検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課
2	関係団体との協議・調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	補助費等の総額(百万円)	計画	-	-	4,100	5,355	5,267	4,854	4,591	企画課
		実績	4,197	4,051	4,087	3,889				
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	補助費等の総額(百万円)	計画	-	-	4,100	3,870	3,610	3,290	2,930	行政改革課
		実績	4,197	4,051	4,087					
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。  
 ※数値目標1『補助費等の総額(百万円)』について、H28～H31の指標を将来ビジョン(H29年3月)の変更に伴い変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	3-1	収納対策の強化								
現状・課題	長引く不況と観光関連産業の冷え込みにより、市の収入確保は益々厳しさを増しています。自主財源の確保を図るうえで収納率の向上が課題です。そのためには一層の収納確保の取組み強化が必要です。また、税負担の公平性の観点から滞納処分の適正な執行を行うことが必要です。									
実施内容	文書、電話催告の強化、口座振替の促進、納税相談・夜間収納の強化を図り、一層の収納率の向上に努めます。一方、税等においては、財産調査を実施して滞納者の納付能力を確認し、必要により生活状況を確認した後に積極的な差押を実施します。また、財産調査などにより併せて適正な執行停止を早期に行います。									
実施効果	収納率の向上により、自主財源を確保するとともに、税や使用料などの負担の公平性を保ちます。また、税等においては、納期限までに納める納税者との不均衡を解消し、将来に向けて納税の義務を自覚させる効果があります。また、市の収入確保を図る上でも差押をはじめとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を住民に対し警鐘することができます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
4	長期(悪質)滞納者に対して支払い計画書の提出	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
5	徹底した財産調査・滞納処分(差押)・適正な執行停止の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課	

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課		
1	市税【現年度分】(%)	計画	-	-	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	税務課	
		実績	97.8	98.2	98.2	98.3					
2	市税【過年度分】(%)	計画	-	-	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	税務課	
		実績	8.9	9.7	9.8	8.4					
3	市税 口座振替率(%) ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	-	-	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	税務課	
		実績	48.8	48.7	48.5	48.1					
4	市税 差押件数 ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	-	-	-	-	-	-	-	税務課	
		実績	334	238	410	246					
5	し尿処理手数料(%)	計画	-	-	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	環境対策課	
		実績	98.0	98.3	98.3	98.3					
6	し尿処理手数料 口座振替率(%)	計画	-	-	76.7	76.8	76.9	77.0	77.1	環境対策課	
		実績	76.6	77.0	76.7	76.9					

旧										
具体的な取組項目	3-1	収納対策の強化								
現状・課題	長引く不況と観光関連産業の冷え込みにより、市の収入確保は益々厳しさを増しています。自主財源の確保を図るうえで収納率の向上が課題です。そのためには一層の収納確保の取組み強化が必要です。また、税負担の公平性の観点から滞納処分の適正な執行を行うことが必要です。									
実施内容	文書、電話催告の強化、口座振替の促進、納税相談・夜間収納の強化を図り、一層の収納率の向上に努めます。一方、税等においては、財産調査を実施して滞納者の納付能力を確認し、必要により生活状況を確認した後に積極的な差押を実施します。また、財産調査などにより併せて適正な執行停止を早期に行います。									
実施効果	収納率の向上により、自主財源を確保するとともに、税や使用料などの負担の公平性を保ちます。また、税等においては、納期限までに納める納税者との不均衡を解消し、将来に向けて納税の義務を自覚させる効果があります。また、市の収入確保を図る上でも差押をはじめとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を住民に対し警鐘することができます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
4	長期(悪質)滞納者に対して支払い計画書の提出	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
5	徹底した財産調査・滞納処分(差押)・適正な執行停止の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課	

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課		
1	市税【現年度分】(%)	計画	-	-	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	税務課	
		実績	97.8	98.2	98.2	98.3					
2	市税【過年度分】(%)	計画	-	-	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	税務課	
		実績	8.9	9.7	9.8	8.4					
3	市税 口座振替率(%) ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	-	-	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	税務課	
		実績	48.8	48.7	48.5	48.1					
4	市税 差押件数 ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	-	-	-	-	-	-	-	税務課	
		実績	334	238	410	246					
5	し尿処理手数料(%)	計画	-	-	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	環境対策課	
		実績	98.0	98.3	98.3	98.3					
6	し尿処理手数料 口座振替率(%)	計画	-	-	76.7	76.8	76.9	77.0	77.1	環境対策課	
		実績	76.6	77.0	76.7	76.9					

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
7	保育料【現年度分】(%)	計画	-	-	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0	子ども若者課
		実績	98.2	98.5	98.6	98.6				
8	保育料【過年度分】(%)	計画	-	-	25.0	28.0	31.0	34.0	37.0	子ども若者課
		実績	11.4	28.4	26.3	20.0				
9	保育料 口座振替率(%)	計画	-	-	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	子ども若者課
		実績	67.9	68.7	64.7	57.4				
10	幼稚園授業料(%)	計画	-	-	100	100	100	100	100	子ども若者課
		実績	99.8	100	100	100				
11	幼稚園授業料 口座振替率(%)	計画	-	-	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	子ども若者課
		実績	94.1	90.0	85.4	88.5				
12	公営住宅使用料【現年度分】(%)	計画	-	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100	建設課
		実績	96.4	97.2	97.3	97.3				
13	公営住宅使用料【過年度分】(%)	計画	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	建設課
		実績	26.4	29.6	24.4	13.5				
14	公営住宅使用料 口座振替率(%)	計画	-	-	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	建設課
		実績	79.7	78.1	78.4	76.5				

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
7	保育料【現年度分】(%)	計画	-	-	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0	社会福祉課
		実績	98.2	98.5	98.6					
8	保育料【過年度分】(%)	計画	-	-	25.0	28.0	31.0	34.0	37.0	社会福祉課
		実績	11.4	28.4	26.3					
9	保育料 口座振替率(%)	計画	-	-	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	社会福祉課
		実績	67.9	68.7	64.7					
10	幼稚園授業料(%)	計画	-	-	100	100	100	100	100	学校教育課
		実績	99.8	100	100					
11	幼稚園授業料 口座振替率(%)	計画	-	-	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	学校教育課
		実績	94.1	90.0	85.4					
12	公営住宅使用料【現年度分】(%)	計画	-	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100	建設課
		実績	96.4	97.2	97.3					
13	公営住宅使用料【過年度分】(%)	計画	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	建設課
		実績	26.4	29.6	24.4					
14	公営住宅使用料 口座振替率(%)	計画	-	-	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	建設課
		実績	79.7	78.1	78.4					

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	3-2	受益者負担の適正化								
現状・課題	市公共料金については、サービスの提供に必要な原価を賄うだけの収入が得られるような水準に決められるべきところですが、現状では原価を賄うだけの収入に達していません。									
実施内容	利用上の不公平、格差が生じないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。									
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	受益者負担の方針策定		→	→	⇒				企画課	
2	受益者負担の見直し				⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	計画									
	実績									
2	計画									
	実績									
3	計画									
	実績									
4	計画									
	実績									
5	計画									
	実績									

旧										
具体的な取組項目	3-2	受益者負担の適正化								
現状・課題	市公共料金については、サービスの提供に必要な原価を賄うだけの収入が得られるような水準に決められるべきところですが、現状では原価を賄うだけの収入に達していません。									
実施内容	利用上の不公平、格差が生じないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。									
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	受益者負担の方針策定		→	→	⇒				行政改革課	
2	受益者負担の見直し				⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	計画									
	実績									
2	計画									
	実績									
3	計画									
	実績									
4	計画									
	実績									
5	計画									
	実績									

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	3-3	有料広告事業の取組							
現状・課題	市ホームページと広報誌を広告媒体として提供し、財源確保を図っています。								
実施内容	市のホームページや広報誌などを広告媒体として提供していますが、これ以外にも広告媒体とすることが可能か検討し、新たな財源確保を図ります。								
実施効果	施設の有効活用並びに自主財源の確保につながります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2									
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	3-3	有料広告事業の取組							
現状・課題	市ホームページと広報誌を広告媒体として提供し、財源確保を図っています。								
実施内容	市のホームページや広報誌などを広告媒体として提供していますが、これ以外にも広告媒体とすることが可能か検討し、新たな財源確保を図ります。								
実施効果	施設の有効活用並びに自主財源の確保につながります。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階
 ⇒ 実施段階
★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階
 ⇒ 実施段階
★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	広告収入(千円)	計画	-	-	600	700	800	900	1,000	総務課
		実績	505	380	340	325				
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	広告収入(千円)	計画	-	-	600	700	800	900	1,000	総合政策課
		実績	505	380	340					
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化								
現状・課題	少子化により保育園、幼稚園の園児数が減少し多くの園で定員割れの状況であり、乳幼児の発達に必要な環境を保持すべく保育と幼児教育のあり方を検討する必要があります。									
実施内容	本市における将来の保育と幼児教育に係る方向性を総合的に検討し、保護者や地域住民の理解を得ながら、民営化も含めた整理統合を図ります。									
実施効果	整理統合により、人件費や設備維持費を削減しつつ、良質な保育と幼児教育環境の提供、保護者のニーズに対応した施策が展開できます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	幼稚園統合計画案の作成		→	⇒					子ども若者課	
2	幼稚園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		子ども若者課	
3	保育園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			子ども若者課	
4	保育園の民営化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			子ども若者課	
5										

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課		
1	幼稚園数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	3	3	2	子ども若者課	
		実績	3	3	3	3	3				
2	公立保育園数 (4月1日現在)	計画	-	-	23	23	17	15	15	子ども若者課	
		実績	23	23	23	23	19				
3	私立保育園数 (4月1日現在)	計画	-	-	6	6	7	9	9	子ども若者課	
		実績	6	6	6	6	8				
4		計画									
		実績									
5		計画									
		実績									

※組織改編により担当課名を変更するもの。

旧										
具体的な取組項目	4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化								
現状・課題	少子化により保育園、幼稚園の園児数が減少し多くの園で定員割れの状況であり、乳幼児の発達に必要な環境を保持すべく保育と幼児教育のあり方を検討する必要があります。									
実施内容	本市における将来の保育と幼児教育に係る方向性を総合的に検討し、保護者や地域住民の理解を得ながら、民営化も含めた整理統合を図ります。									
実施効果	整理統合により、人件費や設備維持費を削減しつつ、良質な保育と幼児教育環境の提供、保護者のニーズに対応した施策が展開できます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	幼稚園統合計画案の作成		→	⇒					学校教育課	
2	幼稚園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		学校教育課	
3	保育園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			社会福祉課	
4	保育園の民営化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			社会福祉課	
5										

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課		
1	幼稚園数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	3	3	2	学校教育課	
		実績	3	3	3	3					
2	公立保育園数 (4月1日現在)	計画	-	-	23	23	17	15	15	社会福祉課	
		実績	23	23	23	23					
3	私立保育園数 (4月1日現在)	計画	-	-	6	6	7	9	9	社会福祉課	
		実績	6	6	6	6					
4		計画									
		実績									
5		計画									
		実績									

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	4-4	集会施設の地元への譲渡							
現状・課題	地区集会施設については、合併以前からの管理手法を継続しており、管理手法が地域によって異なることから、公共施設見直し指針に基づき、地元への譲渡を進める必要があります。								
実施内容	集会施設については、設置してある地元への譲渡を推し進めます。								
実施効果	維持管理経費などの削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
2	地区集会施設の譲渡の推進					⇒	⇒	⇒	農業政策課
3	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	⇒	⇒				地域振興課
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	地区集会施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	51	51	6	6	6	農林水産課
		実績	52	51	51	51	6			
2	地区集会施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	45	45	45	農業政策課
		実績	-	-	-	-	45			
3	地区集会施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	2	2	1	1	1	地域振興課
		実績	2	2	2	2	2			
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編によりH29年度から農林水産課が農林水産課と農業政策課に分割されたことによる変更。  
 ※取組項目1『地区集会施設の譲渡の推進(農林水産課)』、数値目標1『地区集会施設数(農林水産課)』をH29年度から農林水産課と農業政策課に分割して管理することによる変更。

旧									
具体的な取組項目	4-4	集会施設の地元への譲渡							
現状・課題	地区集会施設については、合併以前からの管理手法を継続しており、管理手法が地域によって異なることから、公共施設見直し指針に基づき、地元への譲渡を進める必要があります。								
実施内容	集会施設については、設置してある地元への譲渡を推し進めます。								
実施効果	維持管理経費などの削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
2	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	⇒	⇒				地域振興課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	地区集会施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	51	51	51	51	51	農林水産課
		実績	52	51	51	51				
2	地区集会施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	2	2	1	1	1	地域振興課
		実績	2	2	2	2				
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	4-5	その他施設の統廃合							
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、管理運営費が経常的に必要となっています。								
実施内容	公共施設の見直しを進め、真に市として運営すべき施設を選択します。								
実施効果	施設の重点化、充実、経費削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	児童遊園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒					子ども若者課
2	農村公園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
3	農村公園の統廃合の推進					⇒	⇒	⇒	農業政策課
4	農業関連施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農業政策課
5	診療所の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			市民生活課
6	公営住宅の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建設課
7	キャンプ場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒				観光振興課
8	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
9	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課
10	休憩所施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
11	福祉施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			高齢福祉課
12	火葬場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒					環境対策課

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	児童遊園数 (4月1日現在)	計画	-	-	7	3	3	3	3	子ども若者課
		実績	14	7	7	7	7			
2	農村公園数 (4月1日現在)	計画	-	-	25	24	7	7	6	農林水産課
		実績	25	25	24	24	7			
3	農村公園数 (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	17	17	6	農業政策課
		実績	-	-	-	-	17			
4	農業関連施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	25	25	25	25	25	農業政策課
		実績	28	25	25	25	25			

旧									
具体的な取組項目	4-5	その他施設の統廃合							
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、管理運営費が経常的に必要となっています。								
実施内容	公共施設の見直しを進め、真に市として運営すべき施設を選択します。								
実施効果	施設の重点化、充実、経費削減が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	児童遊園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒					社会福祉課
2	農村公園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
3	農業関連施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
4	診療所の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			市民生活課
5	公営住宅の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建設課
6	キャンプ場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒				観光振興課
7	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
8	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	産業振興課
9	休憩所施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
10	福祉施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			高齢福祉課
11	火葬場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒					環境対策課

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	児童遊園数 (4月1日現在)	計画	-	-	7	3	3	3	3	社会福祉課
		実績	14	7	7	7				
2	農村公園数 (4月1日現在)	計画	-	-	25	24	24	24	12	農林水産課
		実績	25	25	24	24				
3	農業関連施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	25	25	25	25	25	農林水産課
		実績	28	25	25	25				
4	診療所数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	3	2	2	市民生活課
		実績	3	3	3	3				

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
5	診療所数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	3	2	2	市民生活課
		実績	3	3	3	3	2			
6	公営住宅数 (4月1日現在)	計画	-	-	70	70	69	68	67	建設課
		実績	70	70	70	70	69			
7	キャンプ場数 (4月1日現在)	計画	-	-	6	5	4	4	4	観光振興課
		実績	6	6	6	6	5			
8	駐車場数 (4月1日現在)	計画	-	-	4	4	4	3	3	観光振興課
		実績	5	4	4	4	4			
9	駐車場数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	5	5	地域振興課
		実績	5	5	5	5	4			
10	休憩所施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	4	4	観光振興課
		実績	6	5	5	5	5			
11	福祉施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	2	2	高齢福祉課
		実績	5	5	5	5	5			
12	火葬場数 (4月1日現在)	計画	-	-	4	3	3	3	3	環境対策課
		実績	5	4	4	3	3			

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
5	公営住宅数 (4月1日現在)	計画	-	-	70	70	69	68	67	建設課
		実績	70	70	70	70				
6	キャンプ場数 (4月1日現在)	計画	-	-	6	5	4	4	4	観光振興課
		実績	6	6	6	6				
7	駐車場数 (4月1日現在)	計画	-	-	4	4	4	3	3	観光振興課
		実績	5	4	4	4				
8	駐車場数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	5	5	産業振興課
		実績	5	5	5	5				
9	休憩所施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	4	4	観光振興課
		実績	6	5	5	5				
10	福祉施設数 (4月1日現在)	計画	-	-	5	5	5	2	2	高齢福祉課
		実績	5	5	5	5				
11	火葬場数 (4月1日現在)	計画	-	-	4	3	3	3	3	環境対策課
		実績	5	4	4	3				
		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。

※取組項目2『農村公園の統廃合の推進(農林水産課)』、数値目標2『農村公園の統廃合の推進(農林水産課)』をH29年度から農林水産課と農業政策課に分割して管理することによる変更。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	5-1	業務委託の積極的な活用							
現状・課題	民間委託を活用するため、効率化が図られる業務であるか検証する必要があります。								
実施内容	事業のあり方を抜本的に見直し、民間活力の増進と行政のスリム化を図るため、積極的に民間委託を進めます。								
実施効果	民間での専門的な手法や活力を活用でき、業務の効率化や経費削減が見込まれます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	アウトソーシング推進計画の進捗管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2									
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	5-1	業務委託の積極的な活用							
現状・課題	民間委託を活用するため、効率化が図られる業務であるか検証する必要があります。								
実施内容	事業のあり方を抜本的に見直し、民間活力の増進と行政のスリム化を図るため、積極的に民間委託を進めます。								
実施効果	民間での専門的な手法や活力を活用でき、業務の効率化や経費削減が見込まれます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	アウトソーシング推進計画の進捗管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	アウトソーシング推進計画 掲載事業件数	計画	-	-	-	-	-	-	企画課
		実績	32	34	23	23			
2		計画							
		実績							
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	アウトソーシング推進計画 掲載事業件数	計画	-	-	-	-	-	-	行政改革課
		実績	32	34	23				
2		計画							
		実績							
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	6-1	普通財産の有効活用								
現状・課題	遊休地・遊休施設の処分を積極的に進めるとともに、学校・保育園など施設の統廃合に係る不用財産の有効活用を全庁的な課題として検討し、早急にその方向性を見出す必要があります。									
実施内容	未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分を進めます。									
実施効果	行政運営の効率化と経費の節減が見込まれます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	遊休地・遊休施設の処分の推進 (解体・譲渡・借地返還)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	防災管財課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	遊休地の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	-	-	10	10	10	10	防災管財課
	実績	9	14	6	6				
2	遊休施設の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	-	-	10	10	10	10	防災管財課
	実績	23	8	3	3				
3		計画							
	実績								
4		計画							
	実績								
5		計画							
	実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。

旧										
具体的な取組項目	6-1	普通財産の有効活用								
現状・課題	遊休地・遊休施設の処分を積極的に進めるとともに、学校・保育園など施設の統廃合に係る不用財産の有効活用を全庁的な課題として検討し、早急にその方向性を見出す必要があります。									
実施内容	未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分を進めます。									
実施効果	行政運営の効率化と経費の節減が見込まれます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	遊休地・遊休施設の処分の推進 (解体・譲渡・借地返還)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財務課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	遊休地の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	-	-	10	10	10	10	財務課
	実績	9	14	6	6				
2	遊休施設の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	-	-	10	10	10	10	財務課
	実績	23	8	3	3				
3		計画							
	実績								
4		計画							
	実績								
5		計画							
	実績								

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	6-2	借地の解消							
現状・課題	借地の基準がなかったため、契約単価の基準を作成しました。今後も維持していかなければならない施設については、計画的に借地の解消を推し進める必要があります。								
実施内容	借地解消にあたっては、購入費と借地料の経済比較や遊休市有地との交換等、総合的に検討し取組みます。								
実施効果	受益や負担の公平性が図られ、管理コストの削減が見込まれます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	借地解消の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2									
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	6-2	借地の解消							
現状・課題	借地の基準がなかったため、契約単価の基準を作成しました。今後も維持していかなければならない施設については、計画的に借地の解消を推し進める必要があります。								
実施内容	借地解消にあたっては、購入費と借地料の経済比較や遊休市有地との交換等、総合的に検討し取組みます。								
実施効果	受益や負担の公平性が図られ、管理コストの削減が見込まれます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	借地解消の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	高齢福祉施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	2	2	2	高齢福祉課
		実績	3	3	3	2	1		
2	バス停用地の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	2	2	交通政策課
		実績	4	4	3	3	3		
3	火葬施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	2	2	0	0	環境対策課
		実績	2	2	2	2	0		
4	廃棄物処理施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	10	9	8	8	環境対策課
		実績	10	10	10	10	10		
5	保育園施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	19	18	18	14	子ども若者課
		実績	20	19	19	19	19		
6	商工業関連施設の三者間契約数 (4月1日現在)	計画	-	-	1	1	1	1	地域振興課
		実績	3	1	1	1	1		

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	高齢福祉施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	2	2	2	高齢福祉課
		実績	3	3	3	2			
2	バス停用地の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	3	3	2	2	交通政策課
		実績	4	4	3	3			
3	火葬施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	2	2	0	0	環境対策課
		実績	2	2	2	2			
4	廃棄物処理施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	10	9	8	8	環境対策課
		実績	10	10	10	10			
5	保育園施設の借地数 (4月1日現在)	計画	-	-	19	18	18	14	社会福祉課
		実績	20	19	19	19			
6	商工業関連施設の三者間契約数 (4月1日現在)	計画	-	-	1	1	1	1	産業振興課
		実績	3	1	1	1			

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	7-7	企業・特別会計の健全化(病院事業会計)							
現状・課題	前計画である「公立病院改革プラン」により平成25年度に黒字化を達成したが、医療を取り巻く環境変化により赤字に反転した。医師並びに医療従事者の確保が重要課題であり、時宜に応じた経営の方向性を選択しなければならない。								
実施内容	平成29年度からを計画期間とする「新公立病院改革プラン」に基づき、薬品・診療材料費などの削減を行います。また、診療報酬改定等に対応した人員や施設基準を整え収益確保に努めます。								
実施効果	公立病院としての使命を果たし、「かかりつけ医」の役割を担いながら、地域医療構想の実現に向けて取り組んでいきます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	公立病院改革プランでの経験を生かし、引き続き経営安定化を図る	⇒	⇒	⇒	★				両津病院 相川病院
2	新公立病院改革プランに基づき、経営安定化を図る					⇒	⇒	⇒	
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	-	-	103.4	92.8	95.1	95.3	96.1	両津病院
	実績	101.4	98.9	97.5	96.3					
2	病床利用率(%)	計画	-	-	88.0	88.0	91.0	91.0	91.0	両津病院
	実績	68.4	87.7	85.6	85.8					
3	経常収支比率(%)	計画	-	-	101.3	86.4	90.1	91.7	95.3	相川病院
	実績	92.8	90.0	91.9	88.1					
4	病床利用率(%)	計画	-	-	89.8	87.3	91.0	91.0	91.0	相川病院
	実績	90.4	87.6	86.1	86.9					
5	一般会計からの財政支援(百万円)	計画	-	-	205	285	276	268	268	両津病院 相川病院
	実績	428	204	354	286					

旧									
具体的な取組項目	7-7	企業・特別会計の健全化(病院事業会計)							
現状・課題	公立病院改革プランにより黒字化を達成したが、医療を取り巻く環境は日々変化しており、時宜に応じた経営の方向性を選択しなければならない。								
実施内容	公立病院改革プランでの経験を生かし、引き続き診療科目の見直しや薬品・診療材料費などの削減を行います。また、外部委託により人件費の抑制を図ります。								
実施効果	地域における必要な医療を安定的かつ継続的に提供し、市民の健康の維持、増進を図り、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たします。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	公立病院改革プランでの経験を生かし、引き続き経営安定化を図る	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	両津病院 相川病院
2									
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	-	-	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4	両津病院
	実績	101.4	98.9	97.5						
2	病床利用率(%)	計画	-	-	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	両津病院
	実績	68.4	87.7	85.6						
3	経常収支比率(%)	計画	-	-	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	相川病院
	実績	92.8	90.0	91.9						
4	病床利用率(%)	計画	-	-	89.8	89.8	89.8	89.8	89.8	相川病院
	実績	90.4	87.6	86.1						
5	一般会計からの財政支援(百万円)	計画	-	-	205	205	205	205	205	両津病院 相川病院
	実績	428	204	354						

※新公立病院改革プランの策定に伴い、各項目を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	8-1	本庁組織の再編								
現状・課題	地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。									
実施内容	市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。									
実施効果	市民サービスの向上と意志決定の迅速化が図られます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	簡素で効率的な組織の再編	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長部局の課(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	企画課
		実績	18	18	18	18	19		
2	市長部局の室(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	企画課
		実績	11	9	11	11	8		
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

旧										
具体的な取組項目	8-1	本庁組織の再編								
現状・課題	地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。									
実施内容	市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。									
実施効果	市民サービスの向上と意志決定の迅速化が図られます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	簡素で効率的な組織の再編	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長部局の課(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	行政改革課
		実績	18	18	18	18			
2	市長部局の室(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	行政改革課
		実績	11	9	11	11			
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進							
現状・課題	定員適正化計画を策定（H18、H22）し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできましたが、支所・行政サービスセンター体制の整備、消防・救急体制の維持、施設等の運営方法の継続協議など目標職員数算定に当たっての特殊事情が大きく変わったことから平成25年12月に目標職員数の見直しを行いました。								
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化の取組により、平成25年4月1日現在の職員数1,279人から、平成31年4月1日までに103人（△8.1%）を削減し、職員数を1,176人とします。								
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	定員適正化計画の策定	⇒						⇒	総務課 企画課
2	勸奨退職制度の積極的運用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	新規職員の計画的採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進							
現状・課題	定員適正化計画を策定（H18、H22）し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできましたが、支所・行政サービスセンター体制の整備、消防・救急体制の維持、施設等の運営方法の継続協議など目標職員数算定に当たっての特殊事情が大きく変わったことから平成25年12月に目標職員数の見直しを行いました。								
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化の取組により、平成25年4月1日現在の職員数1,279人から、平成31年4月1日までに103人（△8.1%）を削減し、職員数を1,176人とします。								
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	定員適正化計画の策定	⇒						⇒	総務課 行政改革課
2	勸奨退職制度の積極的運用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	新規職員の計画的採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4									
5									

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	普通会計職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	989	977	955	930	896	総務課 企画課
		実績	1,001	977	955	940	912			
2	公営企業等会計職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	280	280	280	280	280	総務課 企画課
		実績	278	269	260	257	257			
3	総職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	1,269	1,257	1,235	1,210	1,176	総務課 企画課
		実績	1,279	1,246	1,216	1,198	1,169			
4										
5										

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	普通会計職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	989	977	955	930	896	総務課 行政改革課
		実績	1,001	977	955	940				
2	公営企業等会計職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	280	280	280	280	280	総務課 行政改革課
		実績	278	269	260	257				
3	総職員数 （4月1日現在）	計画	-	-	1,269	1,257	1,235	1,210	1,176	総務課 行政改革課
		実績	1,279	1,246	1,216	1,198				
4										
5										

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	9-2	給与の適正化								
現状・課題	人事評価制度により、適正に勤務成績を給与に反映させ、また、国で進めている公務員制度改革により、これらに沿った職員給与の適正化を図ることが求められています。									
実施内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与の適正化に努めます。									
実施効果	公平で適正な給与体系の確立を図ることができます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	人事評価による給与への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
2	特例による給与減額措置	→	⇒	⇒					総務課	
3										
4										
5										

計画・検討段階     
  実施段階     
  完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	普通会計職員の人件費総額(百万円)	計画	-	-	6,960	7,209	7,139	7,128	7,029	総務課
	実績	7,369	7,251	7,167	7,196					
2		計画								
	実績									
3		計画								
	実績									
4		計画								
	実績									
5		計画								
	実績									

旧										
具体的な取組項目	9-2	給与の適正化								
現状・課題	人事考課制度により、適正に勤務成績を給与に反映させ、また、国で進めている公務員制度改革により、これらに沿った職員給与の適正化を図ることが求められています。									
実施内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与の適正化に努めます。									
実施効果	公平で適正な給与体系の確立を図ることができます。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	人事考課による給与への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
2	特例による給与減額措置	→	⇒	⇒					総務課	
3										
4										
5										

計画・検討段階     
  実施段階     
  完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	普通会計職員の人件費総額(百万円)	計画	-	-	6,960	6,790	6,620	6,450	6,280	総務課
	実績	7,369	7,251	7,167						
2		計画								
	実績									
3		計画								
	実績									
4		計画								
	実績									
5		計画								
	実績									

※地方公務員法改正により、改正法上の文言整理をしたもの(人事考課→人事評価)。  
 ※数値目標1『普通会計職員の人件費総額(百万円)』について、H28～H31の指標を将来ビジョン(H29年3月)の変更に伴い変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	10-2	市民指向型意識の醸成								
現状・課題	従来の慣例、前例踏襲、業務の忙しさに追われ、社会変化や市民ニーズの高い効率的な行政サービスへの転換がされていません。改善、改革の意欲がある若手職員の意見を聞いたり、組織内での議論をする仕組みがないため、組織目標への取組み意欲の低下や連携、情報共有がされていないなど、市民から職員の姿が見えないとの声があります。									
実施内容	職員一人ひとりが、市民が主役であるという意識(市民指向型意識)を持つように、あらゆる機会をとおして職員意識の向上を図ります。									
実施効果	市民のニーズを把握するため市民との交流を積極的に行うことにより、市民に職員の姿が見えるとともに、状況にあった行政サービスの企画立案と組織一体となった取組みができ、職員の意欲向上につながります。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	業務改善運動の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課	
2	職員意識調査の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課	
3	地域活動参加への取組	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
4										
5										

旧										
具体的な取組項目	10-2	市民指向型意識の醸成								
現状・課題	従来の慣例、前例踏襲、業務の忙しさに追われ、社会変化や市民ニーズの高い効率的な行政サービスへの転換がされていません。改善、改革の意欲がある若手職員の意見を聞いたり、組織内での議論をする仕組みがないため、組織目標への取組み意欲の低下や連携、情報共有がされていないなど、市民から職員の姿が見えないとの声があります。									
実施内容	職員一人ひとりが、市民が主役であるという意識(市民指向型意識)を持つように、あらゆる機会をとおして職員意識の向上を図ります。									
実施効果	市民のニーズを把握するため市民との交流を積極的に行うことにより、市民に職員の姿が見えるとともに、状況にあった行政サービスの企画立案と組織一体となった取組みができ、職員の意欲向上につながります。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	業務改善運動の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課	
2	職員意識調査の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課	
3	地域活動参加への取組	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	
4										
5										

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階      ⇒ 実施段階      ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	業務改善実践件数	計画	-	-	38	38	38	38	企画課
		実績	41	56	124	133			
2	職員意識調査の回答割合(%)	計画	-	-	88	91	94	97	企画課
		実績	82.4	79.5	77.6	76.2			
3	職員の地域活動(ボランティア等)参加割合(%)	計画	-	-	58	59	60	61	総務課
		実績	57	31	70	69			
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	業務改善実践件数	計画	-	-	38	38	38	38	行政改革課
		実績	41	56	124				
2	職員意識調査の回答割合(%)	計画	-	-	88	91	94	97	行政改革課
		実績	82.4	79.5	77.6				
3	職員の地域活動(ボランティア等)参加割合(%)	計画	-	-	58	59	60	61	総務課
		実績	57	31	70				
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新										
具体的な取組項目	11-1	総合窓口の検討・実施								
現状・課題	出生届や住民異動届があった際、関係課担当が戸籍係の窓口において、手続きを済ませるワンストップサービスを実施しています。更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。									
実施内容	各種証明発行窓口の一元化に取組みます。									
実施効果	届出に来た市民が1箇所ですすことができ、用務時間の短縮につながります。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	窓口業務の洗い出しと実施業務の選定		→	→	⇒				企画課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	計画									
	実績									
2	計画									
	実績									
3	計画									
	実績									
4	計画									
	実績									
5	計画									
	実績									

旧										
具体的な取組項目	11-1	総合窓口の検討・実施								
現状・課題	出生届や住民異動届があった際、関係課担当が戸籍係の窓口において、手続きを済ませるワンストップサービスを実施しています。更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。									
実施内容	各種証明発行窓口の一元化に取組みます。									
実施効果	届出に来た市民が1箇所ですすことができ、用務時間の短縮につながります。									
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	窓口業務の洗い出しと実施業務の選定		→	→	⇒				行政改革課	
2										
3										
4										
5										

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	計画									
	実績									
2	計画									
	実績									
3	計画									
	実績									
4	計画									
	実績									
5	計画									
	実績									

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	12-1	情報提供の充実							
現状・課題	ホームページでは、行政機構全体で統一感のあるページの作成が必要なため、現在、各ページの見直しを行っています。広報紙は予算面からページ数に制約があり、公開する情報の選択が難しくなっています。								
実施内容	ホームページ、ケーブルテレビ、携帯電話によるメールサービスなどを行い、行政情報や緊急の災害情報などのタイムリーな情報提供を図ります。								
実施効果	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民参画の推進が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	ケーブルテレビや議会報との連携、調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	新たな行政情報提供方法の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	会議録等のホームページへの掲載	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4	広報誌の活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	1日当りの平均アクセス件数(PV)	計画	-	-	6,000	6,400	6,700	7,100	7,500	総務課
		実績	-	5,828	11,051	16,770				
2	メール配信サービス登録者数	計画	-	-	8,300	8,800	9,300	9,800	10,300	総務課
		実績	7,763	10,636	11,396	11,915				
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

旧									
具体的な取組項目	12-1	情報提供の充実							
現状・課題	ホームページでは、行政機構全体で統一感のあるページの作成が必要なため、現在、各ページの見直しを行っています。広報紙は予算面からページ数に制約があり、公開する情報の選択が難しくなっています。								
実施内容	ホームページ、ケーブルテレビ、携帯電話によるメールサービスなどを行い、行政情報や緊急の災害情報などのタイムリーな情報提供を図ります。								
実施効果	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民参画の推進が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	ケーブルテレビや議会報との連携、調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
2	新たな行政情報提供方法の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
3	会議録等のホームページへの掲載	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
4	広報誌の活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	1日当りの平均アクセス件数(PV)	計画	-	-	6,000	6,400	6,700	7,100	7,500	総合政策課
		実績	-	5,828	11,051					
2	メール配信サービス登録者数	計画	-	-	8,300	8,800	9,300	9,800	10,300	地域振興課
		実績	7,763	10,636	11,396					
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

※組織改編により担当課名を変更するもの。

### 第3次佐渡市集中改革プラン（新旧対照表）

新									
具体的な取組項目	12-2	広聴機能の充実							
現状・課題	市長へのたより、タウンミーティング、ホームページによる意見聴取など、様々な方法は今後も継続が必要です。ただし、市民の意見を市政に反映する仕組みが必要でもあります。								
実施内容	市長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させます。								
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	広聴方法の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	情報の共有の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3									
4									
5									

旧									
具体的な取組項目	12-2	広聴機能の充実							
現状・課題	市長へのたより、タウンミーティング、ホームページによる意見聴取など、様々な方法は今後も継続が必要です。ただし、市民の意見を市政に反映する仕組みが必要でもあります。								
実施内容	市長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させます。								
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	広聴方法の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
2	情報の共有の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総合政策課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

→ 計画・検討段階     
 ⇒ 実施段階     
 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長とのタウンミーティングの開催回数	計画	-	-	10	10	10	10	総務課
		実績	10	12	7	0			
2	市長とのタウンミーティングへの延べ参加者数	計画	-	-	400	500	600	700	総務課
		実績	390	345	203	0			
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長とのタウンミーティングの開催回数	計画	-	-	10	10	10	10	総合政策課
		実績	10	12	7				
2	市長とのタウンミーティングへの延べ参加者数	計画	-	-	400	500	600	700	総合政策課
		実績	390	345	203				
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※組織改編により担当課名を変更するもの。